



報道機関 各位

記者発表資料

平成22年7月8日（木）

問い合わせ先：財政課

担当：高橋、野崎、渋谷

電話：829-1153

内線：2513

平成22年6月補正予算編成過程を公表します

さいたま市では、情報公開日本一を目指し、積極的な行政情報の「見える化」を推進しています。

昨年度は、平成22年度当初予算の編成過程を公表したところですが、さらに積極的な行政情報の「見える化」を図るため、補正予算の編成過程を公表いたします。

1 目的

市民の皆様からお預かりした税金を1円たりとも無駄にすることなく、いかに効率よく効果的な事業に配分していくかなどの説明責任を全うすることを目的として、平成22年度当初予算編成過程から公表を開始しました。

さらに、積極的な行政情報の「見える化」を図るため、補正予算についても公表を行い、情報公開日本一を目指していきます。

2 主な公表の内容

- (1) 予算要求及び査定の状況
- (2) 補正予算要求事業の査定内容（財政局長査定及び市長査定の結果）

〔配布資料〕

平成22年6月補正予算編成過程～情報公開日本一を目指して～（抜粋版）

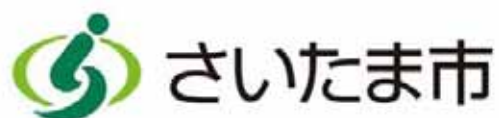
※詳細につきましては、各区情報公開コーナー及び市ホームページをご覧ください。

URL：<http://www.city.saitama.jp/www/contents/127786067294/index.html>

平成22年6月補正予算編成過程

～情報公開日本一を目指して～

抜 粋 版



1 目的

予算編成における意思決定過程の公表は、市民の皆様からお預かりした税金を1円たりとも無駄にすることなく、いかに効率よく効果的な事業に配分をしていくかなどの説明責任を全うすることを目的として、平成22年度当初予算編成過程から公表を開始しました。

さらに、積極的な行政情報の「見える化」を図るため、補正予算についても公表を行い、情報公開日本一を目指していきます。

2 公表の内容

- (1) 予算要求及び査定の状況（会計別・款別）
- (2) 補正予算要求事業等の査定内容（財政局長査定及び市長査定の結果）

3 その他

- (1) 掲載している各事業内容は、予算要求時点の内容ですので、査定の結果によっては、変更となっている場合があります。
- (2) 査定とは、各局から要求のあった経費について、妥当性などを調査し、決定することをいいます。今回の公表では、財政局長が実施した査定の内容と市長が実施した査定の内容を掲載しています。
- (3) 資料の記載内容及び見方、用語解説を参考資料として60ページ以降に掲載していますのでご覧ください。

4 予算要求及び査定の状況

(1) 会計別一覧

(単位：千円)

会 計 名		要求額	財政局長査定	市長査定
一 般 会 計		1,163,606	834,111	841,461
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業			
	老 人 保 健 事 業	15,116	15,116	15,116
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業			
	介 護 保 険 事 業			
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業			
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業			
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業			
	用 地 先 行 取 得 事 業			
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業			
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業			
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業			
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業			
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業			
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業			
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業			
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業			
	公 債 管 理			
	計	15,116	15,116	15,116
企 業 会 計	水 道 事 業			
	病 院 事 業	9,250	9,250	9,250
	下 水 道 事 業			
	計	9,250	9,250	9,250
合 計		1,187,972	858,477	865,827

(2) 款別一覧 (一般会計)

(歳入)

(単位：千円)

款	要求額	財政局長査定	市長査定
1 市 税			
2 地 方 譲 与 税			
3 利 子 割 交 付 金			
4 配 当 割 交 付 金			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			
6 地 方 消 費 税 交 付 金			
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金			
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金			
10 軽 油 引 取 税 交 付 金			
11 地 方 特 例 交 付 金			
12 地 方 交 付 税			
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			
14 分 担 金 及 び 負 担 金			
15 使 用 料 及 び 手 数 料	△ 515,520	△ 437,184	△ 515,520
16 国 庫 支 出 金	513,695	509,052	509,052
17 県 支 出 金	323,799	315,849	323,199
18 財 産 収 入			
19 寄 附 金			
20 繰 入 金			
21 繰 越 金	698,372	155,334	233,670
22 諸 収 入	260	260	260
23 市 債	143,000	290,800	290,800
歳 入 合 計	1,163,606	834,111	841,461

(歳出)

(単位：千円)

款	要求額	財政局長査定	市長査定
1 議 会 費	14,823	14,823	14,823
2 総 務 費	34,202	34,202	34,202
3 民 生 費	619,860	503,093	503,093
4 衛 生 費			
5 労 働 費	183,834	176,484	183,834
6 農 林 水 産 業 費			
7 商 工 費	35,365	35,365	35,365
8 土 木 費	275,522	70,144	70,144
9 消 防 費			
10 教 育 費			
11 災 害 復 旧 費			
12 公 債 費			
13 予 備 費			
歳 出 合 計	1,163,606	834,111	841,461

平成 22 年 6 月 補正予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)			区分																													
12	介護人材確保促進事業(雇用対策推進事業)			新規	拡大	継続																											
会計区分	款	項	目	所管																													
一般会計	5	1	1	経済局 経済部 労働政策課																													
事務事業の位置付け																																	
しあわせ倍増プラン2009	番号	53、54	事業名	ワーキングプアを増やさない、部局横断的な「自立生活支援対策チーム」を設置します。介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」																													
総合振興計画新実施計画	事業コード	5303	事業名	就労支援体制整備事業																													
根拠法令・条例・規則等																																	
予算要求事業の概要																																	
内容	国が緊急雇用対策で進める「介護雇用プログラム」を活用し、離職者や新卒未就職者が、介護現場で働きながらホームヘルパー2級の資格を取得する場を提供し、新たな就労機会を創出します。																																
目的・目標	<p><目的> 厳しい雇用失業情勢が続く中、介護現場での求人ニーズは高く、介護分野での就労を試みることに新たなインセンティブを付与することにより、求職者の志向を介護分野に向け、雇用のミスマッチ解消を図ります。</p> <p><目標(平成22年度末)> 雇用人数 100名</p>																																
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 有効求人倍率は低水準の状態が続いており、学卒未就職者が増加傾向にある中で、介護現場においては人手不足となっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">管内の有効 求人倍率推移</th> <th colspan="4">平成21年</th> <th colspan="2">平成22年</th> </tr> <tr> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハローワーク大宮</td> <td>0.45</td> <td>0.46</td> <td>0.45</td> <td>0.43</td> <td>0.42</td> <td>0.42</td> </tr> <tr> <td>ハローワーク浦和</td> <td>0.48</td> <td>0.46</td> <td>0.44</td> <td>0.46</td> <td>0.45</td> <td>0.49</td> </tr> </tbody> </table> <p><課題> 雇用者に対し、有給でしかも資格取得の費用まで負担する制度は他にないので、介護事業所からの要望は高いと思われますが、求職者側の動向は推測が難しいため、福祉部門との連携は密にする必要があります。 また、事業の周知方法などにおいては、埼玉労働局やハローワーク及び埼玉県社会福祉協議会の福祉人材センターなどと連携し、チラシ等の配置などの協力をお願いいたします。</p>						管内の有効 求人倍率推移	平成21年				平成22年		9月	10月	11月	12月	1月	2月	ハローワーク大宮	0.45	0.46	0.45	0.43	0.42	0.42	ハローワーク浦和	0.48	0.46	0.44	0.46	0.45	0.49
管内の有効 求人倍率推移	平成21年				平成22年																												
	9月	10月	11月	12月	1月	2月																											
ハローワーク大宮	0.45	0.46	0.45	0.43	0.42	0.42																											
ハローワーク浦和	0.48	0.46	0.44	0.46	0.45	0.49																											
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年7月～ 受入事業者公募 ハローワーク大宮・浦和等に協力依頼 平成22年8月 事業者決定、求人開始 平成22年9月～平成23年3月 離職者等の雇用（研修期間を含む） 																																

2 補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	緊急雇用創出基金事業のうち、人材育成に係る事業につきましては、平成22年度しかできないにもかかわらず、本事業に関する募集、説明会が昨年末から今年始めにかけてであったため、当初予算要求に間に合わなかったためとなります。
	実施義務	根拠法令等 平成22年2月18日付け「新規学校卒業者の就職支援の推進について」における3者合意(さいたま市長・埼玉県知事・埼玉労働局長)
	他市の実施状況	政令市：千葉市実施 県内他市：宮代町実施
効果	対象者	離職者等
	効果	離職者や未就職新卒者に対し、ホームヘルパーの資格を取得させることによりキャリアアップを図り、介護現場での就労機会を創出し、雇用を拡大させます。

3 当初予算、補正予算要求、査定の内容

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成22年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
6月補正予算	補正予算要求	183,834 <積算内訳> 1 さいたま市介護人材確保促進事業 【新規】 (1) 離職者等への給与等支払 (2) ホームヘルパー2級資格取得料 (一人当たり9万円) (3) 事業受け入れに伴う一般管理費 ・県補助金 補助率 10/10
	財源内訳	
	① 県支出金	183,834
	財政局長査定	176,484 <査定内容> 1 介護業者への介護人材育成事業委託 【新規】 (1) 離職者等への給与等支払 (2) ホームヘルパー2級資格取得料 (一人当たり9万円 ⇒ 2万円) (3) 事業受け入れに伴う一般管理費 ・県補助金 補助率 10/10
財源内訳		
① 県支出金	176,484	
<査定理由> 就職未内定者等に対する支援、及び介護人材育成の観点から、有効な施策であると認められるため、6月補正予算に計上することとしました。ただし、ホームヘルパー2級資格取得料については、当市で今年度から実施する同資格取得支援制度と整合を計るため、金額を精査しました。		
市長査定	183,834 <査定内容> 1 介護業者への介護人材育成事業委託 【新規】 (1) 離職者等への給与等支払 (2) ホームヘルパー2級資格取得料 (一人当たり9万円) (3) 事業受け入れに伴う一般管理費 ・県補助金 補助率 10/10	
財源内訳		
① 県支出金	183,834	
<査定理由> ホームヘルパー2級資格取得料について、介護人材の不足を解消するための手段として有効な施策であると判断し、財政局長査定の一人当たり2万円から9万円に増額しました。		

平成 22 年 6月 補正予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)			区分	
17	市立高等学校の授業料無償化による財源更正(職員人件費)			新規	拡大 (継続)
会計区分	款	項	目	所管	
一般会計	10	4	1	教育委員会 学校教育部 学事課 (歳入のみ)	
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名		
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名		
根拠法令・条例・規則等	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律・さいたま市授業料等徴収条例				
予算要求事業の概要					
内容	法の施行に伴い、公立高等学校については、授業料が不徴収となり、地方公共団体に対して授業料収入相当額が国費により負担されます。				
目的・目標	<p><目的> 家庭の状況にかかわらず、全ての意思ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくります。</p> <p><目標(平成22年度～)> 平成22年4月から、公立高校の授業料を無償化し、家庭の教育費負担を軽減します。</p>				
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> さいたま市立の高等学校の授業料については、さいたま市授業料等徴収条例に基づき、市内生については月額9,900円(年額118,800円)、市外生については月額15,000円(年額180,000円)を徴収しています。</p> <p><課題> 法により、不徴収となった授業料については、その相当額が国費により交付されます。ただし、全日制課程の公立高等学校基礎授業料月額9,900円(年額118,800円)となるため、現在の市内生と市外生の授業料の差額は交付されません。</p>				
今後のスケジュール	<p>・ 6月議会 条例改正・補正予算(使用料減額、交付金増額による)</p> <p>※上記のほか、政令等、国の方針を踏まえて、必要に応じて規則の改正等を検討します。</p>				

2 補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	平成22年4月1日に施行された「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」を受け、「さいたま市授業料等徴収条例」の改正の議案を6月議会に諮るとともに、授業料の減額を行うものです。また、減額する授業料相当額について国庫負担金を見込むものです。
	実施義務	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律
	他市の実施状況	政令市：当初実施14市、6月実施5市 県内他市：当初実施埼玉県、6月実施2市（川越市、川口市）
効果	対象者	さいたま市立高等学校に通う生徒・保護者
	効果	家庭の状況にかかわらず、全ての意思ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくりまします。

3 当初予算、補正予算要求、査定の内容

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成22年度	当初予算	2,670,544	<積算内訳> 1 高等学校授業料 515,520
	財源内訳 ① 使用料及び手数料 515,520 ② 一般財源 2,155,024		
6月補正予算	補正予算要求	0	<積算内訳> 1 高等学校授業料 Δ 515,520 2 公立高等学校授業料不徴収交付金 489,019
	財源内訳 ① 使用料及び手数料 Δ 515,520 ② 国庫支出金 489,019 ③ 一般財源 26,501		
			・国庫負担金 負担率 10/10
	財政局長査定	0	<査定内容> 1 市外生に係る授業料差額分については、従来とおり徴収する。 $61,200円 \times 1,280人(市外生数) = 78,336千円$ 2 使用料及び手数料の減額補正について (要求額) (徴収額) \Rightarrow (査定額) $\Delta 515,520 + 78,336 = \Delta 437,184$ 3 一般財源について (要求額) (徴収額) \Rightarrow (査定額) $26,501 - 78,336 = \Delta 51,835$ ・国庫負担金 負担率 10/10
		<査定理由> 市内生と市外生に授業料の差を設けることについては、市税による負担の公平性を確保するために実施してきたものであり、法及び国からの通知においても容認されていることから、市外生は差額分を負担するものと判断し、使用料を増額しました。	
	市長査定	0	<査定内容> 1 高等学校授業料 Δ 515,520 2 公立高等学校授業料不徴収交付金 489,019
	財源内訳 ① 使用料及び手数料 Δ 515,520 ② 国庫支出金 489,019 ③ 一般財源 26,501		
			・国庫負担金 負担率 10/10
			<査定理由> 他政令指定都市及び県内他市の市立高等学校における授業料の市内生・市外生の取り扱い状況を考慮し、授業料に差を設けることなく、無償化することとしました。